

平成18年12月期

個別財務諸表の概要



平成19年2月28日

会社名 株式会社倉元製作所
 コード番号 5 2 1 6
 (URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 宮城県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 聡
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 関 根 紀 幸

T E L (0228) 32 - 5111
 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

決算取締役会開催日 平成19年2月28日
 定時株主総会開催日 平成19年3月28日

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	22,964	(4.6)	844	(-)	17	(-)
17年12月期	21,946	(18.8)	1,869	(-)	1,665	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	3,878	(-)	421	70	-	-	47.2	0.1	0.1	0.1		
17年12月期	2,403	(-)	274	70	-	-	21.9	5.1	7.6	7.6		

(注) 期中平均株式数 18年12月期 9,196,278株 17年12月期 8,750,787株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 加工売上高 (売上高から材料費を除いたもの) 平成18年12月期 11,952百万円 (8.0%増)
 平成17年12月期 11,068百万円 (17.9%減)

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	29,791		6,395		21.5	683	96	
17年12月期	33,815		10,034		29.7	1,123	88	

(注) 期末発行済株式数 18年12月期 9,350,532株 17年12月期 8,928,432株
 期末自己株式数 18年12月期 283株 17年12月期 126株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	10,000		0		0	
通期	21,000		350		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円43銭
 加工売上高 (売上高から材料費を除いたもの) (中間期) 5,200百万円 (通期) 11,000百万円

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	0	0	0	0	0	0	-	-	
18年12月期	0	0	0	0	0	0	-	-	
19年12月期 (予想)	0	0	0	5	0	5	-	-	

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,955,801		1,150,480	
2. 受取手形	4		1,011,833		891,866	
3. 売掛金			5,304,497		4,650,588	
4. 有価証券			65,236		-	
5. 製品			414,166		903,345	
6. 原材料			200,416		75,960	
7. 仕掛品			269,522		190,612	
8. 貯蔵品			178,081		205,196	
9. 前払費用			37,875		60,860	
10. 立替金			-		394,993	
11. 未収入金			802,768			
12. その他			211,264		390,600	
貸倒引当金			5,390		10,994	
流動資産合計			11,446,074	33.8	8,903,510	29.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	10,740,061		9,370,719		
減価償却累計額		5,788,242	4,951,818	6,132,196	3,238,523	
(2) 構築物	1	2,045,827		1,955,068		
減価償却累計額		1,624,439	421,388	1,683,111	271,956	
(3) 機械及び装置	1,5	17,844,194		18,136,587		
減価償却累計額		13,091,657	4,752,537	14,395,524	3,741,063	
(4) 車両及び運搬具	1,5	89,574		87,809		
減価償却累計額		74,258	15,316	77,472	10,337	
(5) 工具器具及び備品	1,5	1,820,150		1,786,543		
減価償却累計額		1,490,404	329,745	1,618,867	167,676	
(6) 土地	1		3,376,348		3,181,765	
(7) 建設仮勘定			522,435		29,649	
有形固定資産合計			14,369,590	42.5	10,640,972	35.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			105,349		63,209	
(2) 施設利用権			26,610		19,176	
(3) ソフトウェア			31,550		23,273	
(4) その他			8,520		6,816	
無形固定資産合計			172,031	0.5	112,475	0.4
						2,542,564
						3,728,618
						59,555

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,310,205		1,711,174		
(2) 関係会社株式		3,922,529		5,282,281		
(3) 出資金		109		109		
(4) 関係会社出資金		3,000		-		
(5) 関係会社長期貸付金		1,159,900		2,822,439		
(6) 長期前払費用		243		48,187		
(7) 保険積立金		349,602		380,342		
(8) その他		256,136		178,067		
貸倒引当金		173,499		288,266		
投資その他の資産 合計		7,828,228	23.2	10,134,335	34.0	2,306,106
固定資産合計		22,369,849	66.2	20,887,783	70.1	1,482,066
資産合計		33,815,924	100.0	29,791,293	100.0	4,024,631
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4	1,311,351		1,638,354		
2. 買掛金		1,238,246		1,109,613		
3. 短期借入金	1	8,600,000		7,890,000		
4. 1年内償還予定新株 予約権付社債		-		650,000		
5. 1年内返済予定長期 借入金	1	1,760,714		1,765,900		
6. 未払金		2,104,150		1,502,161		
8. 未払法人税等		45,928		36,826		
9. 未払消費税等		7,336		6,367		
10. 未払費用		181,973		156,022		
11. 預り金		70,755		31,090		
12. リース資産減損勘 定		-		466,457		
13. 賞与引当金		62,300		34,500		
14. 設備関係支払手形		366,064		-		
15. その他		6,056		12,718		
流動負債合計		15,754,876	46.6	15,300,012	51.3	454,863
固定負債						
1. 新株予約権付社債		875,000		-		
2. 長期借入金	1	4,115,430		5,572,480		
3. 長期未払金		1,723,057		1,538,628		
4. 退職給付引当金		235,475		301,328		
5. 役員退職慰労引当 金		632,244		669,563		
6. 金利スワップ負債		445,365		13,896		
固定負債合計		8,026,573	23.7	8,095,897	27.2	69,324
負債合計		23,781,449	70.3	23,395,910	78.5	385,539

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金	2		4,421,266	13.1		-	-	
資本剰余金								
1. 資本準備金		5,062,406			-			
2. その他資本剰余金								
(1) 資本準備金減少差益		3,118,590			-			
資本剰余金合計			8,180,997	24.2		-	-	
利益剰余金								
1. 当期末処理損失		2,368,787			-			
利益剰余金合計			2,368,787	7.0		-	-	
その他有価証券評価差額金			198,827	0.6		-	-	
自己株式	6		173	0.0		-	-	
資本合計			10,034,475	29.7		-	-	
負債・資本合計			33,815,924	100.0		-	-	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金			-	-	4,534,037	15.2		
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-			5,174,635			
(2) その他資本剰余金		-			749,803			
資本剰余金合計			-	-	5,924,438	19.9		
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		-			3,878,098			
利益剰余金合計			-	-	3,878,098	13.0		
4. 自己株式			-	-	263	0.0		
株主資本合計			-	-	6,580,114	21.5		
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			-	-	170,835	0.6		
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	13,896	0.0		
評価・換算差額等合計			-	-	184,731	0.6		
純資産合計			-	-	6,395,383	22.7		
負債純資産合計			-	-	29,791,293	100.0		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,946,161	100.0		22,964,427	100.0	1,018,265
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		575,047				414,166		
2. 当期製品製造原価		21,757,598				22,190,500		
合計		22,332,645				22,604,666		
3. 他勘定振替高	1	89,696				35,470		
4. 製品期末たな卸高		414,166	21,828,783	99.5	903,345	21,665,851	94.3	162,932
売上総利益			117,378	0.5		1,298,575	5.7	1,181,197
販売費及び一般管理費								
1. 運搬費		423,469				451,722		
2. 貸倒引当金繰入額		400				-		
3. 役員報酬		91,433				76,672		
4. 従業員給与手当		279,168				356,997		
5. 従業員賞与		59,484				41,372		
6. 賞与引当金繰入額		6,128				3,547		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		37,620				37,319		
8. 厚生費		85,207				98,471		
9. 減価償却費		34,093				35,598		
10. 通信交通費		67,888				91,214		
11. 支払手数料		80,570				97,971		
12. 研究開発費	5	634,972				641,055		
13. その他		186,742	1,987,179	9.0	211,394	2,143,336	9.4	156,156
営業損失			1,869,800	8.5		844,760	3.7	1,025,040
営業外収益								
1. 受取利息	2	22,136				24,512		
2. 有価証券利息		136,401				62,621		
3. 受取配当金	2	256,573				1,000,326		
4. 雑収入	2	96,115	511,226	2.3	55,359	1,142,820	5.0	631,593
営業外費用								
1. 支払利息		168,956				225,981		
2. 割賦手数料		21,015				25,765		
3. 貸倒引当金繰入額		69,263				-		
4. 社債発行費		7,198				-		
5. 新株発行費		510				-		
6. 株式交付費		-				799		
7. 雑損失		40,034	306,978	1.4	27,984	280,530	1.2	26,448
経常利益又は経常損失()			1,665,553	7.6		17,529	0.1	1,683,082

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		326,021		65,058		
2. 金利スワップ解約益		-		76,365		
3. 返戻保険料		-		39,817		
4. 関係会社支援損失引 当金戻入益		40,251		-		
5. 貸倒引当金戻入益		-	366,273	4,319	185,559	0.8
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	200,926		2,322		
2. 固定資産売却損	4	3,175		-		
3. 減損損失	6	-		3,297,920		
4. 投資有価証券売却損		151,682		67,019		
5. 関係会社株式評価損		-		503,895		
6. 投資有価証券評価損		1,331		-		
7. 金利スワップ評価損		399,746		-		
8. 貸倒引当金繰入額		-		151,409		
9. 棚卸資産整理損		89,696		35,470		
10. 災害損失負担金		5,010	851,568	5,900	4,063,937	17.7
税引前当期純損失			2,150,848		3,860,848	16.8
法人税、住民税及び 事業税		20,987		17,249		
法人税等調整額		232,009	252,996	-	17,249	0.1
当期純損失			2,403,844		3,878,098	16.9
前期繰越利益又は前 期繰越損失()			24,653		-	
利益準備金取崩額			59,710		-	
当期未処理損失			2,368,787		-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,593,134	47.4	10,642,481	46.8
労務費		3,733,117	16.7	4,859,224	21.4
経費		8,017,825	35.9	7,239,070	31.8
(うち減価償却費)		(1,744,335)	(7.8)	(1,859,354)	(8.2)
(うち外注加工費)		(1,674,563)	(7.5)	(706,539)	(3.1)
当期総製造費用		22,344,077	100.0	22,740,776	100.0
期首仕掛品たな卸高		370,211		269,522	
期末仕掛品たな卸高		269,522		190,612	
他勘定振替高	2	687,167		629,186	
当期製品製造原価		21,757,598		22,190,500	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額56,172千円が含まれております。 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 687,167千円 3. 原価計算の方法 等級別総合原価計算	1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 30,953千円が含まれております。 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 629,186千円 3. 原価計算の方法 同左

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書
 損失処理計算書

第31期 株主総会承認日 (平成18年3月28日)			
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期未処理損失の処理)			
当期未処理損失			2,368,787
損失処理額			
その他資本剰余金からの振替額		2,368,787	2,368,787
次期繰越損失			-
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			3,118,590
その他資本剰余金処分量			
利益剰余金への振替額		2,368,787	2,368,787
その他資本剰余金次期繰越額			749,803

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,421,266	5,062,406	3,118,590	8,180,997	2,368,787	2,368,787	173	10,233,302
事業年度中の変動額								
新株の発行(千円)	112,771	112,228		112,228				225,000
欠損填補(千円)			2,368,787	2,368,787	2,368,787	2,368,787		
当期純利益(千円)					3,878,098	3,878,098		3,878,098
自己株式の取得(千円)							89	89
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	112,771	112,228	2,368,787	2,256,558	1,509,310	1,509,310	89	3,653,187
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	3,878,098	3,878,098	263	6,580,114

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	198,827	-	198,827	10,034,475
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				225,000
欠損填補(千円)				
当期純利益(千円)				3,878,098
自己株式の取得(千円)				89
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	27,991	13,896	14,095	14,095
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,991	13,896	14,095	3,639,091
平成18年12月31日 残高 (千円)	170,835	13,896	184,731	6,395,383

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は当事業年度において、3期連続の営業損失となり、減損損失3,297,920千円を含む当期純損失3,878,098千円を計上しました。その結果、当事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年12月期の末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン（平成18年12月31日現在残高2,200百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工場の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成18年度決算における減損損失計上による平成19年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成19年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進して参ります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前事業年度から当事業年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。

また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進します。未転換で償還となる場合および株価が下限転換価額を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高650百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵

触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品.....総平均法による原価法 (2) 原材料.....総平均法による原価法 (3) 仕掛品.....総平均法による原価法 (4) 貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 関係会社に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し必要とされる額を見積り計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前当期純損失は3,297,920千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の全額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平

成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,409,279千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>未収入金 前期まで貸借対照表中流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「未収入金」の金額は、13,541千円であります。</p>	<p>立替金 前期まで貸借対照表中流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「立替金」の金額は、10,876千円であります。</p>
<p>設備関係支払手形 前期まで貸借対照表中流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「設備関係支払手形」の金額は、205,481千円であります。</p>	<p>未収入金 前期まで貸借対照表中流動資産において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めております。 なお、前期の「未収入金」の金額は、65,498千円であります。</p>
<p>金利スワップ負債 前期まで貸借対照表中固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「金利スワップ負債」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「金利スワップ負債」の金額は、45,618千円であります。</p>	<p>関係会社出資金 前期まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなっことから、当期より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。 なお、当期の「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,000千円であります。</p>
<p>休止資産減価償却費 前期まで損益計算書中営業外費用において区分掲記しておりました「休止資産減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「雑損失」に含めております。 なお、当期の「休止資産減価償却費」の金額は、25,990千円であります。</p>	<p>設備未払金 前期まで貸借対照表中流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「設備未払金」の金額は、1,121,372千円であります。</p>
	<p>設備関係支払手形 前期まで貸借対照表中流動負債において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当期より流動負債の「支払手形」に含めております。 なお、当期の「設備関係支払手形」の金額は、174,901千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,512,615千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">164,435千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,315,053千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">704千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,986,362千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,007,888千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,515,100千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,001,050千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,369,750千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,885,900千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">256,873千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">331,501千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,465千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">173,134千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">692,750千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,884千円</td></tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券867,399千円をデリバティブ取引(金利スワップ)の担保に供しております。</p>	建物	4,512,615千円	構築物	164,435千円	機械及び装置	1,315,053千円	車両及び運搬具	704千円	工具・器具及び備品	28,716千円	土地	2,986,362千円	計	9,007,888千円	短期借入金	3,515,100千円	一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円	長期借入金	2,369,750千円	計	6,885,900千円	建物	256,873千円	構築物	58千円	工具・器具及び備品	32千円	土地	331,501千円	投資有価証券	-千円	預金	-千円	計	588,465千円	一年内返済予定長期借入金	173,134千円	長期借入金	692,750千円	計	865,884千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,841,384千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">101,575千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">619,957千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,738千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,880,281千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,456,180千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,875,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,086,730千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,017,070千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,978,800千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">186,158千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">331,501千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">231,748千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">554,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353,490千円</td></tr> </table> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">180,480千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">506,720千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286,600千円</td></tr> </table>	建物	2,841,384千円	構築物	101,575千円	機械及び装置	619,957千円	車両及び運搬具	242千円	工具・器具及び備品	12,738千円	土地	2,880,281千円	計	6,456,180千円	短期借入金	3,875,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,086,730千円	長期借入金	4,017,070千円	計	8,978,800千円	建物	186,158千円	構築物	50千円	工具・器具及び備品	32千円	土地	331,501千円	投資有価証券	231,748千円	預金	554,000千円	関係会社株式	50,000千円	計	1,353,490千円	短期借入金	850,000千円	一年内返済予定長期借入金	180,480千円	長期借入金	506,720千円	計	2,286,600千円
建物	4,512,615千円																																																																																								
構築物	164,435千円																																																																																								
機械及び装置	1,315,053千円																																																																																								
車両及び運搬具	704千円																																																																																								
工具・器具及び備品	28,716千円																																																																																								
土地	2,986,362千円																																																																																								
計	9,007,888千円																																																																																								
短期借入金	3,515,100千円																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円																																																																																								
長期借入金	2,369,750千円																																																																																								
計	6,885,900千円																																																																																								
建物	256,873千円																																																																																								
構築物	58千円																																																																																								
工具・器具及び備品	32千円																																																																																								
土地	331,501千円																																																																																								
投資有価証券	-千円																																																																																								
預金	-千円																																																																																								
計	588,465千円																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	173,134千円																																																																																								
長期借入金	692,750千円																																																																																								
計	865,884千円																																																																																								
建物	2,841,384千円																																																																																								
構築物	101,575千円																																																																																								
機械及び装置	619,957千円																																																																																								
車両及び運搬具	242千円																																																																																								
工具・器具及び備品	12,738千円																																																																																								
土地	2,880,281千円																																																																																								
計	6,456,180千円																																																																																								
短期借入金	3,875,000千円																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	1,086,730千円																																																																																								
長期借入金	4,017,070千円																																																																																								
計	8,978,800千円																																																																																								
建物	186,158千円																																																																																								
構築物	50千円																																																																																								
工具・器具及び備品	32千円																																																																																								
土地	331,501千円																																																																																								
投資有価証券	231,748千円																																																																																								
預金	554,000千円																																																																																								
関係会社株式	50,000千円																																																																																								
計	1,353,490千円																																																																																								
短期借入金	850,000千円																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	180,480千円																																																																																								
長期借入金	506,720千円																																																																																								
計	2,286,600千円																																																																																								
<p>2. 授權株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">33,700,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">8,928,558株</td></tr> </table>	授權株式数	普通株式	33,700,000株	発行済株式総数	普通株式	8,928,558株	<p>2. 授權株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">33,700,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">9,350,815株</td></tr> </table>	授權株式数	普通株式	33,700,000株	発行済株式総数	普通株式	9,350,815株																																																																												
授權株式数	普通株式	33,700,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	8,928,558株																																																																																							
授權株式数	普通株式	33,700,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	9,350,815株																																																																																							
<p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東海工業(株)</td><td style="text-align: right;">34,754千円</td></tr> <tr><td>(株)倉元マシナリー</td><td style="text-align: right;">294,645千円</td></tr> <tr><td>三友商鋼(株)</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,399千円</td></tr> </table>	東海工業(株)	34,754千円	(株)倉元マシナリー	294,645千円	三友商鋼(株)	27,000千円	計	356,399千円	<p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東海工業(株)</td><td style="text-align: right;">25,437千円</td></tr> <tr><td>(株)倉元マシナリー</td><td style="text-align: right;">258,665千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,102千円</td></tr> </table>	東海工業(株)	25,437千円	(株)倉元マシナリー	258,665千円	計	284,102千円																																																																										
東海工業(株)	34,754千円																																																																																								
(株)倉元マシナリー	294,645千円																																																																																								
三友商鋼(株)	27,000千円																																																																																								
計	356,399千円																																																																																								
東海工業(株)	25,437千円																																																																																								
(株)倉元マシナリー	258,665千円																																																																																								
計	284,102千円																																																																																								
<p>4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">136,565千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">269,109千円</td></tr> </table>	受取手形	136,565千円	支払手形	269,109千円	<p>4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">105,041千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">252,187千円</td></tr> </table>	受取手形	105,041千円	支払手形	252,187千円																																																																																
受取手形	136,565千円																																																																																								
支払手形	269,109千円																																																																																								
受取手形	105,041千円																																																																																								
支払手形	252,187千円																																																																																								

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械及び装置 7,491千円	5.
6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式126株であります。	6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式283株であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高(棚卸資産整理損) 89,696千円	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高(棚卸資産整理損) 35,470千円																
2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 受取利息 21,786千円 受取配当金 251,406千円 雑収入 25,752千円 計 298,945千円	2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 受取利息 24,039千円 受取配当金 985,126千円 雑収入 20,622千円 計 1,025,429千円																
3. 固定資産除却損の内訳 建物 10,856千円 構築物 414千円 機械及び装置 181,260千円 車両及び運搬具 262千円 工具・器具及び備品 8,131千円 計 200,926千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物 197千円 機械及び装置 1,772千円 車両及び運搬具 177千円 工具・器具及び備品 175千円 計 2,322千円																
4. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 3,175千円	4.																
5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 634,972千円	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 641,055千円																
6.	6. 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県栗原市 他</td> <td>成膜加工用設備</td> <td>土地・建物・ 機械装置他</td> <td>2,731,422</td> </tr> <tr> <td>宮城県栗原市 他</td> <td>共有資産</td> <td>土地・建物・ 機械装置他</td> <td>566,497</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3,297,920</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	宮城県栗原市 他	成膜加工用設備	土地・建物・ 機械装置他	2,731,422	宮城県栗原市 他	共有資産	土地・建物・ 機械装置他	566,497	合計			3,297,920
場所	用途	種類	減損金額 (千円)														
宮城県栗原市 他	成膜加工用設備	土地・建物・ 機械装置他	2,731,422														
宮城県栗原市 他	共有資産	土地・建物・ 機械装置他	566,497														
合計			3,297,920														

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当社は、資産グループを液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス用資産及び共有資産に分類しております。</p> <p>収益性が低下した成膜ガラス基板加工用資産におきましては、自己購入及びリース取得した資産について、需要の落ち込みにより当該減少額を減損損失2,731,422千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地129,471千円、建物及び構築物1,247,931千円、機械装置及び運搬具757,226千円、無形固定資産54,456千円、その他75,878千円、リース資産466,457千円であります。</p> <p>また、収益性が低下した共有資産におきましては、自己購入した資産について、需要の落ち込みにより当該減少額を減損損失566,497千円として計上特別損益にしております。その内訳は土地65,110千円、建物及び構築物250,334千円、機械装置及び運搬具235,318千円、その他15,734千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	126	157		283
合計	126	157		283

リース取引

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	原価損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	3,146,723	2,445,223	701,500	機械及び装置	2,310,231	1,707,575	466,457	136,199
工具・器具及び備品	15,609	6,219	9,389	その他	23,600	14,946	-	8,653
車両運搬具	23,600	10,226	13,373	合計	2,333,831	1,722,522	466,457	144,852
合計	3,185,932	2,461,669	724,262					
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			597,226千円	(1)未経過リース料期末残高相当額				
1年超			157,993千円	1年内				45,693千円
合計			755,219千円	1年超				93,585千円
				合計				139,279千円
				(2)リース資産減損勘定の残高 139,279千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			770,430千円	支払リース料				456,484千円
減価償却費相当額			785,642千円	減価償却費相当額				424,057千円
支払利息相当額			29,477千円	支払利息相当額				24,015千円
				支減損損失				466,457千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零等とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

有価証券

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	24,297千円	賞与引当金繰入限度超過額	13,455千円
貸倒引当金	2,102千円	貸倒引当金	4,287千円
一括償却資産繰入限度超過額	8,952千円	一括償却資産繰入限度超過額	6,607千円
棚卸資産評価損	34,981千円	棚卸資産評価損	24,062千円
未払事業税	11,289千円	減損損失	181,918千円
その他	2,688千円	未払事業税	7,642千円
繰延税金資産(流動)計	84,311千円	繰延税金資産(流動)計	237,974千円
評価性引当額	84,311千円	評価性引当額	237,974千円
繰延税金資産(流動)計	-千円	繰延税金資産(流動)計	-千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却の償却超過額	43,792千円	減価償却の償却超過額	66,802千円
減損損失	-千円	減損損失	1,104,270千円
退職給付引当金繰入限度超過額	91,835千円	退職給付引当金繰入限度超過額	117,518千円
役員退職慰労引当金	246,575千円	役員退職慰労引当金	261,129千円
貸倒引当金	67,664千円	貸倒引当金	122,844千円
関係会社株式評価損	77,239千円	関係会社株式評価損	273,758千円
税務上の繰越欠損金	1,369,261千円	税務上の繰越欠損金	1,907,374千円
有価証券評価差額金	77,542千円	有価証券評価差額金	66,625千円
金利スワップ評価損	173,692千円	その他	14,961千円
その他	17,643千円	繰延税金資産(固定)計	3,935,285千円
繰延税金資産(固定)計	2,165,247千円	評価性引当額	3,935,285千円
評価性引当額	2,165,247千円	繰延税金資産(固定)計	-千円
繰延税金資産(固定)計	-千円		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。	税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,123円88銭	1株当たり純資産額 683円96銭
1株当たり当期純損失金額 274円70銭	1株当たり当期純損失金額 421円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,403,844	3,878,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,403,844	3,878,098
期中平均株式数(株)	8,750,787	9,196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額8億7500万円)、なお、その概要は連結財務諸表の「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6億5000万円)、なお、その概要は連結財務諸表の「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(確定拠出年金制度への一部移行について)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了を行います。

本制度変更による業績への影響は、翌事業年度において、特別利益に100,000千円を計上する見込みであります。退職給付債務の計算結果により金額が変動する可能性があります。

7 . 役員の異動

(平成19年3月28日付)

その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 坂田裕右